

明 細 書

発明の名称： ユーザ端末及び無線通信方法

技術分野

[0001] 本発明は、次世代移動通信システムにおけるユーザ端末及び無線通信方法に関する。

背景技術

[0002] U M T S (Universal Mobile Telecommunications System) ネットワークにおいて、さらなる高速データレート、低遅延などを目的としてロングタームエボリューション (L T E : Long Term Evolution) が仕様化された (非特許文献 1) 。また、L T E からの更なる広帯域化及び高速化を目的として、L T E の後継システム (例えば、L T E - A (LTE-Advanced) 、 F R A (Future Radio Access) 、 4 G 、 5 G 、 5 G + (plus) 、 N R (New RAT) 、 L T E R e l . 1 4 、 1 5 ~ 、 などともいう) も検討されている。

[0003] 既存の L T E システム (例えば、L T E R e l . 8 - 1 3) の上りリンク (U L) では、D F T 拡散 O F D M (D F T - s - O F D M : Discrete Fourier Transform-Spread-Orthogonal Frequency Division Multiplexing) 波形がサポートされている。D F T 拡散 O F D M 波形は、シングルキャリア波形であるので、ピーク対平均電力比 (P A P R : Peak to Average Power Ratio) の増大を防止できる。

[0004] また、既存の L T E システム (例えば、L T E R e l . 8 - 1 3) では、ユーザ端末は、U L データチャネル (例えば、P U S C H : Physical Uplink Shared Channel) 及び／又は U L 制御チャネル (例えば、P U C C H : Physical Uplink Control Channel) を用いて、上りリンク制御情報 (U C I : Uplink Control Information) を送信する。

[0005] 当該 U C I の送信は、P U S C H 及び P U C C H の同時送信 (simultaneous PUSCH and PUCCH transmission) の設定 (configure) 有無と、当該 U C I を送信する T T I において P U S C H のスケジューリング有無と、に基

づいて、制御される。PUSCHを利用してUCIを送信することをUCI on PUSCHとも呼ぶ。

先行技術文献

非特許文献

- [0006] 非特許文献1: 3GPP TS 36.300 V8.12.0 “Evolved Universal Terrestrial Radio Access (E-UTRA) and Evolved Universal Terrestrial Radio Access Network (E-UTRAN); Overall description; Stage 2 (Release 8)”、2010年4月

発明の概要

発明が解決しようとする課題

- [0007] 将来の無線通信システム（例えば、LTE Rel. 14以降、5G又はNRなど）では、データチャネル（DLデータチャネル及び／又はULデータチャネルを含む、単にデータ等ともいう）のスケジューリングを柔軟に制御することが検討されている。例えば、データの送信タイミング及び／又は送信期間（以下、「送信タイミング／送信期間」とも記す）をスケジューリング毎に変更可能（可変長）とすることが検討されている。また、データの送信に対する送達確認信号（HARQ-ACK、ACK/NACK、A/Nとも呼ぶ）についても送信毎に変更可能とすることが検討されている。
- [0008] ところで、既存のLTEシステムでは、上りデータ（ULデータ）の送信と、上り制御情報（UCI）の送信タイミングが重複する場合、上り共有チャネル（PUSCH）を用いてULデータとUCIの送信を行う（UCI on PUSCH）。将来の無線通信システムにおいても、既存のLTEシステムと同様にPUSCHを利用したULデータとUCI（A/N等）送信を行うことが考えられる。
- [0009] しかし、データに対するUCIの送信タイミングが可変な場合において、PUSCHを利用してULデータとUCIを送信する場合、これらにどのような送信処理を行うべきかについては、まだ検討が進んでいない。既存のL

TEシステムと同様の送信処理を適用する場合、通信品質が劣化するおそれがある。

- [0010] 本発明はかかる点に鑑みてなされたものであり、将来の無線通信システムにおいて、上り共有チャネルを利用して上りデータ及び上り制御情報を送信する場合であっても通信品質が劣化することを抑制できるユーザ端末及び無線通信方法を提供することを目的の1つとする。

課題を解決するための手段

- [0011] 本発明のユーザ端末の一態様は、上りデータ及び上り制御情報を送信する送信部と、上り共有チャネルに前記上りデータ及び前記上り制御情報を多重して送信する場合に、前記上り制御情報に含まれる送達確認信号のビット数、基地局からの指示及び前記上り制御情報の種別の少なくとも1つに基づいて、パルスチャ処理及びレートマッチング処理の少なくとも一方を選択すると共に、前記上り制御情報に対するマッピングパターンを決定する制御部と、を有することを特徴とする。

発明の効果

- [0012] 本発明によれば、将来の無線通信システムにおいて、上り共有チャネルを利用して上りデータ及び上り制御情報を送信する場合であっても通信品質が劣化することを抑制できる。

図面の簡単な説明

- [0013] [図1]図1A及び図1Bは、PUSCHに対してULデータ(UL-SCH)と上り制御情報(HARQ-ACK)を多重する場合の一例を示す図である。
- [図2]図2A及び図2Bは、PUSCHに対してULデータ(UL-SCH)と上り制御情報(HARQ-ACK)を多重する場合の一例を示す図である。
- [図3]図3A及び図3Bは、PUSCHに対してULデータ(UL-SCH)と上り制御情報(HARQ-ACK)を多重する場合の一例を示す図である。

[図4]図4 A及び図4 Bは、PUSCHに対してULデータ（UL-SCH）と上り制御情報（HARQ-ACK、CQI及び／又はRI）を多重する場合の一例を示す図である。

[図5]図5 A及び図5 Bは、PDSCHがミニスロット単位スケジューリングに対応し、PUSCHがスロット単位スケジューリングに対応する場合におけるHARQ-ACK送信の一例を示す図である。

[図6]図6は、本実施の形態に係る無線通信システムの概略構成の一例を示す図である。

[図7]図7は、本実施の形態に係る無線基地局の全体構成の一例を示す図である。

[図8]図8は、本実施の形態に係る無線基地局の機能構成の一例を示す図である。

[図9]図9は、本実施の形態に係るユーザ端末の全体構成の一例を示す図である。

[図10]図10は、本実施の形態に係るユーザ端末の機能構成の一例を示す図である。

[図11]図11は、本実施の形態に係る無線基地局及びユーザ端末のハードウェア構成の一例を示す図である。

発明を実施するための形態

[0014] 将来の無線通信システム（例えば、LTE Rel. 14以降、5G又はNRなど）では、データチャネル（DLデータチャネル及び／又はULデータチャネルを含む、単にデータ等ともいう）のスケジューリング単位として、時間長を変更可能な時間単位（例えば、スロット、ミニスロット及び所定数のシンボルの少なくとも一つ）を利用することが検討されている。

[0015] ここで、スロットは、ユーザ端末が適用するニューメロロジー（例えば、サブキャリア間隔及び／又はシンボル長）に基づく時間単位である。1スロットあたりのシンボル数は、サブキャリア間隔に応じて定められてもよい。例えば、サブキャリア間隔が15kHz又は30kHzである場合、当該1

スロットあたりのシンボル数は、7又は14シンボルであってもよい。一方、サブキャリア間隔が60kHz以上の場合、1スロットあたりのシンボル数は、14シンボルであってもよい。

[0016] サブキャリア間隔とシンボル長とは逆数の関係にある。このため、スロットあたりのシンボルが同一であれば、サブキャリア間隔が高く（広く）なるほどスロット長は短くなる。一方、サブキャリア間隔が低く（狭く）なるほどスロット長は長くなる。

[0017] また、ミニスロットは、スロットよりも短い時間単位である。ミニスロットは、スロットよりも少ない数のシンボル（例えば、1～（スロット長－1）シンボル、一例として2又は3シンボル）で構成されてもよい。スロット内のミニスロットには、スロットと同一のニューメロロジー（例えば、サブキャリア間隔及び／又はシンボル長）が適用されてもよいし、スロットとは異なるニューメロロジー（例えば、スロットよりも高いサブキャリア間隔及び／又はスロットより短いシンボル長）が適用されてもよい。

[0018] 将来の無線通信システムでは、既存のLTEシステムと異なる時間単位の導入に伴い、データ等のスケジューリングに複数の時間単位を適用して信号及び／又はチャネルの送受信（又は、割当て等）を制御することが想定される。異なる時間単位を用いてデータ等のスケジューリングを行う場合、データの送信期間／送信タイミング等が複数生じることが考えられる。例えば、複数の時間単位をサポートするユーザ端末は、異なる時間単位でスケジューリングされるデータの送受信を行う。

[0019] 一例として、第1の時間単位（例えば、スロット単位）のスケジューリング（slot-based scheduling）と、第1の時間単位より短い第2の時間単位（例えば、非スロット単位）のスケジューリング（non-slot-based scheduling）を適用することが考えられる。非スロット単位は、ミニスロット単位又はシンボル単位としてもよい。なお、スロットは、例えば7シンボル又は14シンボルで構成され、ミニスロットは1～（スロット長－1）シンボルで構成することができる。

- [0020] この場合、データのスケジューリング単位に応じて、時間方向におけるデータの送信タイミング／送信期間が異なる。例えば、スロット単位でスケジューリングする場合、1スロットに1つのデータが割当てられる。一方で、非スロット単位（ミニスロット単位又はシンボル単位）でスケジューリングする場合、1スロットの一部の領域に選択的にデータが割り当てられる。そのため、非スロット単位でスケジューリングする場合、1スロットに複数のデータの割当てが可能となる。
- [0021] また、将来の無線通信システムでは、データ等のスケジューリングを柔軟（フレキシブル）に制御するために、データ等の送信タイミング／送信期間をスケジューリング（送信）毎に変更可能とすることが想定される。例えば、非スロット単位スケジューリングでは、データ（例えば、PDSCH及び／又はPUSCH）はスケジューリング毎にいずれかのシンボルから割当て位置が開始され、所定数のシンボルに渡って配置される。
- [0022] 送信タイミング／送信期間が可変に制御されるデータ（例えば、PDSCH及び／又はPUSCH）と同様に、当該データに対するUCI（例えば、A/N）も送信毎に送信タイミング／送信期間を変更可能な構成とすることが想定される。例えば、基地局が、下り制御情報及び／又は上位レイヤシグナリング等を利用してUCIの送信タイミング／送信期間をUEに指定する。この場合、A/Nフィードバックタイミングは、当該A/Nの送信タイミング／送信期間を通知する下り制御情報及び／又は対応するPDSCHより後の期間においてフレキシブルに設定される。
- [0023] このように、将来の無線通信システムでは、DLデータに対するA/Nの送信タイミング／送信期間と、PUSCHの送信タイミング／送信期間の一方又は両方を柔軟に設定することが想定される。一方で、UL伝送では、低いPAPR（Peak-to-Average Power Ratio）及び／又は低い相互変調歪（IMD：inter-modulation distortion）を達成することも要求される。
- [0024] UL伝送において低PAPR及び／又は低IMDを達成する方法として、UCI送信とULデータ（UL-SCH）送信が同じタイミングで生じた場

合、UCIとULデータをPUSCHに多重して送信する方法(UCI piggyback on PUSCH、UCI on PUSCHとも呼ぶ)がある。

[0025] 既存のLTEシステムでは、PUSCHを利用してULデータとUCI(例えば、A/N)を送信する場合、ULデータにパンクチャ処理を行い、当該パンクチャ処理されたリソースにUCIを多重する。これは、既存のLTEシステムでは、PUSCHに多重されるUCIの容量(又は、割合)がそこまで多くなならないこと、及び/又は、UEにおけるDL信号の検出ミスが生じた場合でも基地局における受信処理の複雑化を抑制するためである。

[0026] データをパンクチャ処理するとは、データ用に割り当てられたリソースを使えることを想定して(又は、使用できないリソース量を考慮しないで)符号化を行うが、実際に利用できないリソース(例えば、UCI用リソース)に符号化シンボルをマッピングしない(リソースを空ける)ことをいう。受信側では、当該パンクチャされたリソースの符号化シンボルを復号に用いないようにすることで、パンクチャによる特性劣化を抑制することができる。

[0027] 将来の無線通信システムでも、既存のLTEシステムと同様にUCI on PUSCHを行うことが考えられる。しかし、データに対するUCIの送信タイミングが可変な場合において、PUSCHを利用してULデータとUCIを送信する場合、ULデータ、UCIなどにどのような送信処理を行うべきかについては、まだ検討が進んでいない。この場合、データ及び/又はUCIの送信タイミング/送信期間が固定的に設定されることを前提としている既存のLTEシステムと同様にUCI on PUSCHを適用すると、通信品質が劣化するおそれがある。

[0028] 本発明者等は、PUSCHを利用してULデータとUCIを送信する場合に、ULデータにレートマッチング処理を適用できる点に着目し、所定条件等に基づいて、ULデータに適用する処理方法(パンクチャ処理及びレートマッチング処理)を選択すると共に、UCIに対するマッピングパターンを決定することを着想した。

[0029] データをレートマッチング処理するとは、実際に利用可能な無線リソース

を考慮して、符号化後のビット（符号化ビット）の数を制御することをいう。実際に利用可能な無線リソースにマッピング可能なビット数よりも符号化ビット数が少ない場合、符号化ビットの少なくとも一部が繰り返されてもよい。当該マッピング可能なビット数よりも符号化ビット数が多い場合、符号化ビットの一部が削除されてもよい。

[0030] ULデータにレートマッチング処理を行うことにより、実際に利用可能となるリソースを考慮するため、パンクチャ処理と比較して符号化率が高くなるように（高い性能で）符号化を行うことができる。したがって、例えば、UCIのペイロードサイズが大きい場合にパンクチャ処理に代えてレートマッチング処理を適用することにより、より高い品質でUL信号の生成が可能となるため、通信品質を向上することができる。

[0031] 以下、本実施の形態について詳細に説明する。なお、本実施の形態において、UCIは、スケジューリング要求（SR：Scheduling Request）、DLデータチャネル（例えば、PDSCH：Physical Downlink Shared Channel）に対する送達確認情報（HARQ-ACK：Hybrid Automatic Repeat reQuest-Acknowledge、ACK又はNACK（Negative ACK）又はA/N等ともいう）、CQI：Channel Quality Indicator）、ランク情報（RI：Rank Indicator）を含むチャネル状態情報（CSI：Channel State Information）、ビームインデックス情報（BI：Beam Index）、バッファステータスレポート（BSR：Buffer Status Report）の少なくとも一つを含んでもよい。

[0032] （第1の態様）

第1の態様は、上り制御情報（UCI）とULデータ（UL-SCH）を上り共有チャネル（PUSCH）に多重する場合に、UCIに含まれる送達確認情報（HARQ-ACK）のビット数に基づいて、ULデータに適用する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を決定すると共に、HARQ-ACKに対するマッピングパターンを決定する場合について説明する。つまり、第1の態様では、UEは、HARQ-ACKのビット数に

基づいてHARQ-ACKのマッピングパターン及び処理方法を選択してULデータに適用する。

[0033] 図1は、PUSCHに対してULデータ(UL-SCH)と上り制御情報(HARQ-ACK)を多重する場合の一例を示している。図1に示すように、UEは、ULデータ(PUSCH)がスケジューリングされるスロットにおいて、当該スロットに割り当てられるPUCCHを利用したUCI(例えば、A/N等)送信がある場合、UCIをPUSCHに多重して送信する。

[0034] 図1Aは、HARQ-ACKのビット数が2ビット以下である場合にHARQ-ACK送信に選択されるマッピングパターンA(パターンA)を示している。HARQ-ACKのビット数が2ビット以下である場合、UEは、ULデータにパンクチャ処理を適用し、当該パンクチャ処理されたULリソースにHARQ-ACKを多重する。ここで、パンクチャされるULリソースは、パンクチャドリソース、パンクチャ用リソースなどと呼ばれてもよい。マッピングパターンは、UCI配置構成、UCI多重位置、UCI割当て位置と呼んでもよい。

[0035] 図1Aに示すように、パターンAでは、DMRSシンボルの後方側の各シンボルにパンクチャ用リソースが設定されている。パターンAでは、時間方向に隣接するシンボルに配置されるパンクチャ用リソースが、周波数方向に重複しないように設定されている。つまり、周波数及び時間方向にUCIが分散(distributed)されるようにマッピングされる。このように、UCIを周波数及び/又は時間方向に分散して配置することにより、UCIに対して周波数ダイバーシチゲインが得られる。また、上りデータの送信に複数のCBを用いる場合、CB間のパンクチャ数(又は、UCI多重数)を分散することができる。

[0036] なお、パターンAにおけるパンクチャ用リソースは、DMRSシンボルを除くスロットの任意のULリソースに設定されてよい。パターンAは、予め仕様で定義されてもよいし、HARQ-ACKの送信条件(例えば、PUS

CH送信に利用する周波数領域（PRB数等）、スロットを構成するシンボル数等）に応じて変更してもよい。HARQ-ACKは、これらのパンクチャ用リソースにマッピングされる。ULデータは、これらのパンクチャ用リソースの周囲のULリソースに割り当てて送信される。パンクチャ用リソースの周囲のULリソースには、HARQ-ACK以外のUCIが割り当てられてもよい。

[0037] 図1Bは、HARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合にHARQ-ACK送信用に選択されるマッピングパターンB（パターンB）を示している。HARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合、UEは、ULデータにレートマッチング処理を適用し、当該レートマッチング処理されたULリソースにHARQ-ACKを多重する。ここで、レートマッチングされるULリソースは、レートマッチトリソース、レートマッチング用リソースなどと呼ばれてもよい。

[0038] 図1Bに示すように、パターンBでは、DMRSシンボルの直後のシンボルにレートマッチング用リソースが設定されている。パターンBでは、HARQ-ACKが所定領域に局所的（localized）にマッピングされる。特に、DMRSに近接する領域（例えば、少なくともDMRSに隣接するシンボルを含む領域）にHARQ-ACKを局所的にマッピングすることにより、HARQ-ACKのチャネル推定精度を向上することができる。

[0039] なお、パターンBにおけるレートマッチング用リソースは、DMRSシンボルを除くスロットの任意のULリソースに設定されてよい。必ずしもレートマッチング用リソースを局所的（例えば、1か所）にマッピングしない構成としてもよい。例えば、スロットの前半領域（例えば、DMRSに隣接するシンボル）において、周波数方向に分散してマッピングしてもよい。また、パターンBは、予め仕様で定義されてもよいし、HARQ-ACKの送信条件（例えば、PUSCH送信に利用する周波数領域（PRB数等）、スロットを構成するシンボル数等）に応じて変更してもよい。HARQ-ACKは、このレートマッチング用リソースにマッピングされる。ULデータは、

このレートマッチング用リソースの周囲のULリソースに割り当てて送信される。レートマッチング用リソースの周囲のULリソースには、HARQ-ACK以外のUCIが割り当てられてもよい。

- [0040] PUSCHに周波数ホッピングが適用される場合、HARQ-ACKは、ホッピングされた双方のULリソースにマッピングされてよい。この場合、パターンAでは、パンクチャ用リソースが双方のULリソースにマッピングされる。パターンBでは、レートマッチング用リソースが双方のULリソースにマッピングされる。
- [0041] 第1の態様では、HARQ-ACKのビット数が2ビット以下か、2ビットを上回るかを判定し、前者の場合にはパターンAを選択してパンクチャ用リソースにHARQ-ACKを多重する一方、後者の場合にはパターンBを選択してレートマッチング用リソースにHARQ-ACKを多重する。これにより、例えば、HARQ-ACKのペイロードに応じた適切な符号化率が選択可能となり、通信品質の劣化を抑制することができる。
- [0042] また、第1の態様では、HARQ-ACKのビット数（2ビット）に応じて異なるマッピングパターンを選択すると共に、ULデータに適用する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を決定する。このように、UCI on PUSCHにおいて適用する処理方法に対応するマッピングパターンを適用することにより、各処理方法に適した方法でUCIを多重することができる。
- [0043] ここで、パターンA、Bを選択する場合の基準となるHARQ-ACKのビット数（2ビット）の具体例について説明する。HARQ-ACKのビット数（2ビット）は、HARQ-ACKバンドリングの適用の有無に応じて切り替えられて良い。HARQ-ACKバンドリングが適用されない場合、HARQ-ACKのビット数がそのまま使用されてよい。
- [0044] 一方、HARQ-ACKバンドリングが適用される場合、パターンA、Bを選択する場合の基準となるHARQ-ACKのビット数（2ビット）は、HARQ-ACKバンドリング適用後のビット数に基づいて判断してもよい。

。すなわち、HARQ-ACKバンドリング後のHARQ-ACKのビット数が2ビット以下の場合には、パターンAが選択されると共に、パンクチャ用リソースにHARQ-ACKが多重される。一方、HARQ-ACKバンドリング後のHARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合には、パターンBが選択されると共に、レートマッチング用リソースにHARQ-ACKが多重される。

[0045] HARQ-ACKバンドリングが適用される場合、HARQ-ACKのビット数が2ビットに達するまでは、HARQ-ACKの対象の種別に関わらず、パターンAを選択してもよい。例えば、パターンAでパンクチャ用リソースにマッピングされる2ビットには、同一キャリア（コンポーネントキャリア）の同スロット（又は同一ミニスロット）のPD SCHに含まれる2つのコードワードに対するHARQ-ACKが含まれる。また、同一キャリアの同スロット（同一ミニスロット）のPD SCHに含まれる2つのコードブロックグループに対するHARQ-ACKが含まれる。さらに、同一キャリアの異なる複数スロット（異なる複数ミニスロット）における2つのPD SCHのトランスポートブロックに対するHARQ-ACKが含まれる。さらに、異なる複数キャリアの同一又は異なる複数スロット（同一又は異なる複数ミニスロット）における2つのPD SCHのトランスポートブロックに対するHARQ-ACKが含まれる。

[0046] なお、HARQ-ACKバンドリングが適用される場合において、特定のHARQ-ACKの対象に限ってパターンAを選択するように設定してもよい。例えば、PD SCHに含まれる2つのコードワード（コードブロック、コードブロックグループ）に対するHARQ-ACKのみについてパターンAを選択してもよい。一方、これら以外のHARQ-ACKの対象については、HARQ-ACKのビット数が2ビットであっても、パターンBを選択してもよい。

[0047] 例えば、複数のコードワードに対するHARQ-ACKに2ビットが必要になる場合には、パターンAが選択され、パンクチャ用リソースにHARQ

－ACKが多重される。一方、複数のコンポーネントキャリア（CC）や複数のスロットに対するHARQ－ACKに2ビットが必要になる場合には、パターンBが選択され、レートマッチング用リソースにHARQ－ACKが多重される。このように特定のHARQ－ACKの対象に限ってパターンAを選択するように設定することにより、基地局と端末（UE）との間で、HARQ－ACKビット数並びにパターンに関する認識がずれることを抑圧することができる。例えば、複数のコードワードが1つのDCIでスケジューリングされる場合、送信すべきHARQ－ACKビット数が2ビットか1ビットかの認識を誤ることがない。しかしながら、複数のCCやスロットに対するスケジューリングによりHARQ－ACK数が2ビットか1ビットかが決定される場合、それぞれのデータが異なるDCIでスケジューリングされるため、端末がいずれかのDCIのみを検出ミスした場合、HARQ－ACKビット数の認識が、基地局と端末との間でずれてしまう可能性がある。このような場合には、複数のコードワードに対するHARQ－ACKに2ビットが必要になる場合にはパターンAを選択し、それ以外の場合でHARQ－ACKに2ビットが必要にある場合にはパターンBを選択するようにすることで、DCIの検出ミスに応じて異なるパターンが選択され、基地局と端末との間で認識がずれてしまうことを回避することができる。

[0048] ここでは、パターンA、Bを選択する場合の基準となるHARQ－ACKのビット数を2ビットとして説明しているが、基準となるビット数は2ビットに限定されない。1ビット又は3ビット以上の所定のビット数を設定し、この所定のビット数に基づいてマッピングパターン及びULデータに対する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を選択してもよい。

[0049] （第2の態様）

第2の態様は、HARQ－ACKのビット数が2ビットを上回る場合にHARQ－ACK送信用に選択されるマッピングパターンが相違する点で、第1の態様と相違する。UCIに含まれる送達確認情報（HARQ－ACK）のビット数に基づいて、ULデータに適用する処理方法（パンクチャ処理又

はレートマッチング処理)を決定すると共に、HARQ-ACKに対するマッピングパターンを決定する点は、第1の態様と共通である。

[0050] 図2は、PUSCHに対してULデータ(UL-SCH)と上り制御情報(HARQ-ACK)を多重する場合の一例を示している。図2Aは、HARQ-ACKのビット数が2ビット以下である場合にHARQ-ACK送信用に選択されるマッピングパターンA(パターンA)を示している。パターンAについては、第1の態様と共通するため、その詳細な説明を省略する。第2の態様においても、パターンAにおけるパンクチャ用リソースは、DMRSシンボルを除くスロットの任意のULリソースに設定されてよい。

[0051] 図2Bは、HARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合にHARQ-ACK送信用に選択されるマッピングパターンC(パターンC)を示している。パターンCは、第1の態様におけるパターンAとパターンBとを組み合わせたマッピングパターンを構成している。すなわち、パターンCは、パターンAを一部に含んだ構成としてもよい。もちろん、パターンCはこれに限られない。図2Bに示すパターンCでは、DMRSシンボルの直後のシンボルにて、パンクチャ用リソースとレートマッチング用リソースとが重複する場合について示している。パターンCにおけるレートマッチング用リソースについては、DMRSシンボルを除くスロットの任意のULリソースに設定されてよい。

[0052] 第2の態様において、HARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合、UEは、特定の2ビットに関してパターンAを適用し、パンクチャ用リソースにHARQ-ACKを多重する。一方、特定の2ビット以外のビット(2ビットを上回るビット)に関してパターンBを適用し、レートマッチング用リソースにHARQ-ACKを多重する。パターンAとパターンBが重複するリソースがある場合、まず初めにパターンBでマッピングするHARQ-ACKをマッピングし、その後パターンAでマッピングするHARQ-ACKで当該リソースを上書きするものとしてもよいし、初めにパターンAでマッピングするHARQ-ACKをマッピングし、その後パターンBでマ

ッピングするHARQ-ACKで当該リソースを上書きするものとしてもよい。

[0053] パターンA、Cを選択する場合の基準となるHARQ-ACKのビット数（2ビット）の取扱いについては、第1の態様と同一である。すなわち、HARQ-ACKのビット数（2ビット）は、HARQ-ACKバンドリングの適用の有無に応じて切り替えられて良い。HARQ-ACKバンドリングが適用される場合、HARQ-ACKのビット数が2ビットに達するまでは、HARQ-ACKの対象の種別に関わらず、パターンAを選択してもよく、特定のHARQ-ACKの対象に限ってパターンAを選択してもよい。

[0054] ここで、ビット数が2ビットを上回る場合にパターンAに従ってパンクチャ用リソースにマッピングされる特定の2ビットの具体例について説明する。例えば、特定の2ビットとして、セルインデックスが最小のセル又はプライマリセル（PCell: Primary Cell）で送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKを選択することができる。

[0055] フォールバック時には、PCellのみからUEに対してPDSCHが送信される。この場合、必要となるHARQ-ACKのビット数は2ビットに限定される。セルインデックスが最小のセル又はPCellで送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKを特定の2ビットとして選択することにより、フォールバック時に移行した場合の制御を簡素化することができる。

[0056] また、特定の2ビットとして、HARQ-ACKの送信タイミングから最も近いスロット（又は、ミニスロット）で送信されたPDSCHに対するHARQ-ACK（すなわち、最新に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACK）を選択してもよい。最新に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKは、PDSCHの受信からHARQ-ACKの送信までの時間が最も短いため、レートマッチング処理を行う場合UEの処理負荷が増大する。最新に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKを特定の2ビットに選択してパンクチャ処理を適用することにより、UEにおける制御を簡素化でき、HARQ-ACKを送信するまでの処理に要する時間を低減するこ

とができる。

[0057] さらに、特定の2ビットとして、ULグラントより後のスロット（又は、ミニスロット）で送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKを選択してもよい。ULグラント後に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKは、PDSCHの受信からHARQ-ACKの送信までの時間が短いことが多い。ULグラント後に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKを特定の2ビットに選択することにより、UEにおける制御を簡素化でき、HARQ-ACKを送信するまでの処理に要する時間を低減することができる。

[0058] ULグラント後に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKを特定の2ビットに選択する場合において、ULグラント後に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合には、以下の対応が考えられる。例えば、ULグラント後に送信されるPDSCHに対するHARQ-ACKの合計が2ビットを超える場合、一部のHARQ-ACK（例えば、最新に送信されたPDSCHに対するHARQ-ACK）を特定の2ビットとして選択する。あるいは、ULグラント後に送信されるPDSCHに対するHARQ-ACKの合計が2ビットを超える場合、HARQ-ACKバンドリングにより2ビットに圧縮し、これをPUSCHのパンクチャ処理によってマッピングしてもよい。または、ULグラント後に送信されるPDSCHに対するHARQ-ACKの合計が2ビットを超える場合、当該HARQ-ACKはPUSCHがない場合に送信するPUCCHで送信し、前記PUSCHの当該PUCCHと時間的に重複する区間は、ドロップするものとしてもよい。

[0059] このように、HARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合に、特定の2ビットについてはパンクチャ処理すると共に所定パターンを利用してUCIを多重することにより、全てレートマッチング処理を行う場合と比較してUEの処理負荷を低減できる。また、特定の2ビットのHARQ-ACKを他のUCIより分散することにより当該特定の2ビットのHARQ-A

C Kに対して周波数ダイバーシチゲインが得られる。

[0060] ここでは、パターンA、Cを選択する場合の基準となるHARQ-ACKのビット数を2ビットとして説明しているが、基準となるビット数は2ビットに限定されない。1ビット又は3ビット以上の所定のビット数を設定し、この所定のビット数に基づいてマッピングパターン及びULデータに対する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を選択してもよい。

[0061] （第3の態様）

第3の態様は、上り制御情報（UCI）とULデータ（UL-SCH）を上り共有チャネル（PUSCH）に多重する場合に、基地局からの指示に基づいて、ULデータに適用する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を決定すると共に、HARQ-ACKに対するマッピングパターンを決定する場合について説明する。つまり、第3の態様では、UEは、HARQ-ACKのビット数に関わらず、基地局から設定される情報に基づいてHARQ-ACKのマッピングパターン及び処理方法を選択してUCIの多重を制御する。

[0062] 第3の態様において、例えば、UEは、基地局から指示される上り制御チャネルフォーマット（PUCCHフォーマット）に基づいて、HARQ-ACKのマッピングパターン及び処理方法を選択する。より具体的にいうと、UEは、HARQ-ACKフィードバックに対するPUCCHフォーマットに基づいて、HARQ-ACKのマッピングパターン及び処理方法を選択することができる。

[0063] 図3は、PUSCHに対してULデータ（UL-SCH）と上り制御情報（HARQ-ACK）を多重する場合の一例を示している。第3の態様において、基地局からの指示に基づいて選択されるマッピングパターンは、第1の態様におけるパターンA、パターンBに設定することができる。以下では、基地局からの指示に基づいて、パターンA、Bを選択する場合について説明するものとする。第1の態様と同様に、選択されるマッピングパターンは、任意に変更することが可能である。

- [0064] 図3Aは、第1のPUCCHフォーマットが指示された場合にHARQ-ACK送信用に選択されるマッピングパターンA（パターンA）を示している。第1のPUCCHフォーマットが指示された場合、UEは、ULデータにパンクチャ処理を適用し、当該パンクチャ処理されたULリソースにHARQ-ACKを多重する。
- [0065] 図3Bは、第2のPUCCHフォーマットが指示された場合にHARQ-ACK送信用に選択されるマッピングパターンB（パターンB）の他の例を示している。図3Bに示すパターンBにおいては、レートマッチング用リソースを周波数方向に分散して配置した場合について示している。勿論、図1Bに示すパターンBを適用してもよい。第2のPUCCHフォーマットが指示された場合、UEは、ULデータにレートマッチング処理を適用し、当該レートマッチング処理されたULリソースにHARQ-ACKを多重する。
- [0066] 第1のPUCCHフォーマットは、第2のPUCCHフォーマットよりサイズ（例えば、送信できるビット数）が小さいフォーマットに相当する。例えば、第1のPUCCHフォーマットは、2ビット以下のHARQ-ACK用の送信に用いられるPUCCHフォーマットであってもよい。また、第2のPUCCHフォーマットは、2ビットを上回るHARQ-ACK用の送信に用いられるPUCCHフォーマットであってもよい。一例として、第1のPUCCHフォーマットはショートPUCCHとし、第2のPUCCHフォーマットはショートPUCCHより多くのシンボル数が設定されるロングPUCCHフォーマットとしてもよい。
- [0067] UEが第1のPUCCHフォーマットを準静的に使用可能な場合において、PDSCHに対するHARQ-ACKのビット数が2ビットを上回る場合、UEは、HARQ-ACKバンドリングを適用し、HARQ-ACKのビット数を2ビットに低減してもよい。すなわち、HARQ-ACKバンドリングが適用される場合、パターンA、Bを選択する場合の基準となるHARQ-ACKのビット数（2ビット）は、HARQ-ACKバンドリング適用後のビット数に基づいて判断する。

[0068] 第3の態様では、基地局から設定されるPUCCHフォーマットが第1のPUCCHフォーマットであるか第2のPUCCHフォーマットであるかを判定し、前者の場合にはパターンAを選択してパンクチャ用リソースにHARQ-ACKを多重する一方、後者の場合にはパターンBを選択してレートマッチング用リソースにHARQ-ACKを多重する。これにより、例えば、HARQ-ACKのペイロードに応じた適切な符号化率が選択可能となり、通信品質の劣化を抑制することができる。

[0069] また、第3の態様では、HARQ-ACKのビット数に関わらず、HARQ-ACK用のPUCCHフォーマットの種別に応じて異なるマッピングパターンを選択すると共に、ULデータに適用する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を決定する。これにより、PUCCHフォーマットの選択とPUSCHに対するHARQ-ACK多重処理を一对一对応させて制御することができるため、HARQ-ACK送信に関する送信制御方法の組み合わせを削減し、端末処理負担を軽減することができる。

[0070] （第4の態様）

第4の態様は、上り制御情報（UCI）とULデータ（UL-SCH）を上り共有チャネル（PUSCH）に多重する場合に、UCIの種別（例えば、HARQ-ACK、CSI（CQI、RI）等）に基づいて、ULデータに適用する処理方法（パンクチャ処理又はレートマッチング処理）を決定すると共に、HARQ-ACKに対するマッピングパターンを決定する場合について説明する。つまり、第4の態様では、UEは、UCIの種別に基づいてUCIのマッピングパターン及び処理方法を選択してUCIの多重を制御する。

[0071] 第4の態様において、UCIにCQI及び／又はRIが含まれる場合、UEは、HARQ-ACKの有無に関わらず、ULデータにレートマッチング処理を適用し、当該レートマッチング処理されたULリソースにCQI及び／又はRIを多重する。UCIに更にHARQ-ACKが含まれる場合、例えば、CQI及び／又はRIとHARQ-ACKとはジョイント符号化（joi

ntly encoded) される。ULデータは、このレートマッチング用リソースの周囲のULリソースに割り当てて送信される。

[0072] 図4Aは、UCIにHARQ-ACKに加え、CQI及び／又はRIが含まれる場合にUCI送信用に選択されるマッピングパターン（パターンD）を示している。パターンDは、パターンBと同一に構成してもよい。図4Aに示すように、パターンDでは、DMRSシンボルの直後のシンボルにレートマッチング用リソースが設定されている。HARQ-ACKと、CQI及び／又はRIとは、このレートマッチング用リソースにマッピングされる。ULデータは、このレートマッチング用リソースの周囲のULリソースに割り当てて送信される。

[0073] 第4の態様では、UCIにCQI及び／又はRIが含まれる場合、UEは、HARQ-ACKの有無に関わらず、ULデータにレートマッチング処理を適用し、当該レートマッチング処理されたULリソースにCQI及び／又はRIを多重する。これにより、複数の種別のUCIをまとめてレートマッチング処理して1つのマッピングパターンに基づいてUCIの多重を行うことができるため、UEの処理を簡略化することができる。

[0074] ここでは、UCIにCQI及び／又はRIが含まれる場合、UEは、HARQ-ACKの有無に関わらず、ULデータにレートマッチング処理を適用する場合について示している。また、UCIにHARQ-ACKが含まれる場合、CQI及び／又はRIとHARQ-ACKとはジョイント符号化（jointly encoded）される。これに対し、UCIにHARQ-ACKと、CQI及び／又はRIとが含まれる場合に、CQI及び／又はRIに関してパターンDを選択し、レートマッチング用リソースにCQI及び／又はRIを多重する一方、HARQ-ACKに関して上述した第1～第3の態様に従ってマッピングパターン（パターンA～C）を選択し、ULデータに適用する処理方法（パングチャ処理又はレートマッチング処理）を選択してもよい。

[0075] この場合におけるHARQ-ACK、CQI及び／又はRIのマッピングの態様について図4Bに示す。図4Bにおいては、HARQ-ACKのビット

ト数が2ビット以下であり、パターンAが選択された場合（図1A参照）について示している。図4Bに示すマッピングパターンでは、CQI及び／又はRIに関してパターンDが選択され、レートマッチング用リソースにCQI及び／又はRIが多重されている。また、HARQ-ACKに関してパターンAが選択され、パンクチャ用リソースにHARQ-ACKが多重されている。例えば、CQI及び／又はRIとHARQ-ACKとは、セパレート符号化（separately encoded）される。

- [0076] このようにUCIをマッピングする場合、HARQ-ACKにパンクチャ処理を適用することができるため、例えば、HARQ-ACKに対応するPDSCHの送信タイミングからUCI送信タイミングまでの期間が短い場合でもUE側の処理負荷を低減できる。
- [0077] 上述した第1～第4の態様は、第1の時間単位（例えば、スロット単位）のスケジューリング（スロット単位スケジューリング（slot-based scheduling））に適用される場合について説明している。しかしながら、第1～第4の態様の適用対象は、第1の時間単位より短い第2の時間単位（例えば、非スロット単位）のスケジューリング（非スロット単位スケジューリング（non-slot-based scheduling））を適用してもよい。例えば、ミニスロット単位のスケジューリング（ミニスロット単位スケジューリング（mini-slot-based scheduling））に適用してもよい。
- [0078] ミニスロット単位スケジューリングに適用する際には、PUSCH（UL）とPDSCH（DL）の双方でミニスロット単位スケジューリングに対応する場合だけでなく、いずれか一方側でミニスロット単位スケジューリングに対応する場合にも適用してもよい。例えば、PDSCHがミニスロット単位スケジューリングに対応する一方、PUSCHがスロット単位スケジューリングに対応する場合にも適用してもよい。
- [0079] 図5は、PDSCHがミニスロット単位スケジューリングに対応し、PUSCHがスロット単位スケジューリングに対応する場合におけるHARQ-ACK送信の一例を示す図である。図5においては、1スロットあたりのシ

ンボル数が14シンボルであり、1ミニスロットあたりのシンボルが2シンボルである場合について示している。なお、ここでは、上述した第1の態様に従ってHARQ-ACKを送信する場合について説明する。

[0080] 図5Aでは、3つのミニスロットに割り当てられたPDSCHに対する2ビットのHARQ-ACKをPUSCHに多重して送信する場合について示している。図5Aでは、PDSCHに対するHARQ-ACKが2ビットであるため、ULデータにパンクチャ処理が適用され、パンクチャ処理されたULリソース（パンクチャ用リソース）にHARQ-ACKが多重される（パターンA：図1A参照）。例えば、先頭のミニスロットに割り当てられたPDSCHに対する2ビットのHARQ-ACKは、PUSCHの第1、第2のシンボルに多重されて送信される。

[0081] 図5Bでは、3つのミニスロットに割り当てられたPDSCHに対する6ビットのHARQ-ACKをPUSCHに多重して送信する場合について示している。図5Bでは、PDSCHに対するHARQ-ACKが6ビットであるため、ULデータにレートマッチング処理が適用され、レートマッチング処理されたULリソース（レートマッチング用リソース）にHARQ-ACKが多重される（パターンB：図1B参照）。例えば、先頭から3つのミニスロットに割り当てられたPDSCHに対する6ビットのHARQ-ACKは、PUSCHの第1、第2のシンボルに多重されて送信される。なお、この場合、2ビットを超えるHARQ-ACKが多重され得るということを、基地局が端末に対して、最初の2シンボルのミニスロットのスケジューリングをするタイミングで通知してもよい。通知する方法としては、例えば2シンボルミニスロットをスケジューリングする下り制御信号（DCI）、PUSCHをスケジューリングするDCI、などであってもよい。

[0082] （無線通信システム）

以下、本実施の形態に係る無線通信システムの構成について説明する。この無線通信システムでは、上記各態様に係る無線通信方法が適用される。なお、上記各態様に係る無線通信方法は、それぞれ単独で適用されてもよいし

、組み合わせて適用されてもよい。

[0083] 図6は、本実施の形態に係る無線通信システムの概略構成の一例を示す図である。無線通信システム1では、LTEシステムのシステム帯域幅（例えば、20MHz）を1単位とする複数の基本周波数ブロック（コンポーネントキャリア）を一体としたキャリアアグリゲーション（CA）及び／又はデュアルコネクティビティ（DC）を適用することができる。なお、無線通信システム1は、SUPER 3G、LTE-A（LTE-Advanced）、IMT-Advanced、4G、5G、FRA（Future Radio Access）、NR（New RAT）などと呼ばれても良い。

[0084] 図6に示す無線通信システム1は、マクロセルC1を形成する無線基地局11と、マクロセルC1内に配置され、マクロセルC1よりも狭いスモールセルC2を形成する無線基地局12a～12cとを備えている。また、マクロセルC1及び各スモールセルC2には、ユーザ端末20が配置されている。セル間で異なるニューメロロジーが適用される構成としてもよい。なお、ニューメロロジーとは、あるRATにおける信号のデザイン、及び／又は、RATのデザインを特徴付ける通信パラメータのセットのことをいう。

[0085] ユーザ端末20は、無線基地局11及び無線基地局12の双方に接続することができる。ユーザ端末20は、異なる周波数を用いるマクロセルC1とスモールセルC2を、CA又はDCにより同時に使用することが想定される。また、ユーザ端末20は、複数のセル（CC）（例えば、2個以上のCC）を用いてCA又はDCを適用することができる。また、ユーザ端末は、複数のセルとしてライセンスバンドCCとアンライセンスバンドCCを利用することができる。

[0086] また、ユーザ端末20は、各セルで、時分割複信（TDD：Time Division Duplex）又は周波数分割複信（FDD：Frequency Division Duplex）を用いて通信を行うことができる。TDDのセル、FDDのセルは、それぞれ、TDDキャリア（フレーム構成タイプ2）、FDDキャリア（フレーム構成タイプ1）等と呼ばれてもよい。

- [0087] また、各セル（キャリア）では、相対的に長い時間長（例えば、1 ms）を有するサブフレーム（TTI、通常TTI、ロングTTI、通常サブフレーム、ロングサブフレーム、スロット等ともいう）、又は、相対的に短い時間長を有するサブフレーム（ショートTTI、ショートサブフレーム、スロット等ともいう）のいずれか一方が適用されてもよいし、ロングサブフレーム及びショートサブフレームの双方が適用されてもよい。また、各セルで、2以上の時間長のサブフレームが適用されてもよい。
- [0088] ユーザ端末20と無線基地局11との間は、相対的に低い周波数帯域（例えば、2 GHz）で帯域幅が狭いキャリア（既存キャリア、Legacy carrier などと呼ばれる）を用いて通信を行うことができる。一方、ユーザ端末20と無線基地局12との間は、相対的に高い周波数帯域（例えば、3.5 GHz、5 GHz、30～70 GHzなど）で帯域幅が広いキャリアが用いられてもよいし、無線基地局11との間と同じキャリアが用いられてもよい。なお、各無線基地局が利用する周波数帯域の構成はこれに限られない。
- [0089] 無線基地局11と無線基地局12との間（又は、2つの無線基地局12間）は、有線接続（例えば、CPR1（Common Public Radio Interface）に準拠した光ファイバ、X2インターフェースなど）又は無線接続する構成とすることができる。
- [0090] 無線基地局11及び各無線基地局12は、それぞれ上位局装置30に接続され、上位局装置30を介してコアネットワーク40に接続される。なお、上位局装置30には、例えば、アクセスゲートウェイ装置、無線ネットワークコントローラ（RNC）、モビリティマネジメントエンティティ（MME）などが含まれるが、これに限定されるものではない。また、各無線基地局12は、無線基地局11を介して上位局装置30に接続されてもよい。
- [0091] なお、無線基地局11は、相対的に広いカバレッジを有する無線基地局であり、マクロ基地局、集約ノード、eNB（eNodeB）、送受信ポイント、などと呼ばれてもよい。また、無線基地局12は、局所的なカバレッジを有する無線基地局であり、スモール基地局、マイクロ基地局、ピコ基地局、フェ

ムト基地局、H e N B (Home eNodeB)、R R H (Remote Radio Head)、送受信ポイントなどと呼ばれてもよい。以下、無線基地局 1 1 及び 1 2 を区別しない場合は、無線基地局 1 0 と総称する。

[0092] 各ユーザ端末 2 0 は、L T E、L T E - A などの各種通信方式に対応した端末であり、移動通信端末だけでなく固定通信端末を含んでもよい。また、ユーザ端末 2 0 は、他のユーザ端末 2 0 との間で端末間通信 (D 2 D) を行うことができる。

[0093] 無線通信システム 1 においては、無線アクセス方式として、下りリンク (D L) に O F D M A (直交周波数分割多元接続) が適用でき、上りリンク (U L) に S C - F D M A (シングルキャリア周波数分割多元接続) が適用できる。O F D M A は、周波数帯域を複数の狭い周波数帯域 (サブキャリア) に分割し、各サブキャリアにデータをマッピングして通信を行うマルチキャリア伝送方式である。S C - F D M A は、システム帯域幅を端末毎に 1 つ又は連続したリソースブロックからなる帯域に分割し、複数の端末が互いに異なる帯域を用いることで、端末間の干渉を低減するシングルキャリア伝送方式である。なお、上り及び下りの無線アクセス方式は、これらの組み合わせに限られず、U L で O F D M A が用いられてもよい。また、端末間通信に用いられるサイドリンク (S L) に S C - F D M A を適用できる。

[0094] 無線通信システム 1 では、D L チャンネルとして、各ユーザ端末 2 0 で共有される D L データチャンネル (P D S C H : Physical Downlink Shared Channel、D L 共有チャンネル等ともいう)、ブロードキャストチャンネル (P B C H : Physical Broadcast Channel)、L 1 / L 2 制御チャンネルなどが用いられる。P D S C H により、ユーザデータ、上位レイヤ制御情報、S I B (System Information Block) の少なくとも一つなどが伝送される。また、P B C H により、M I B (Master Information Block) が伝送される。

[0095] L 1 / L 2 制御チャンネルは、D L 制御チャンネル (例えば、P D C C H (Physical Downlink Control Channel) 及び/又は E P D C C H (Enhanced Physical Downlink Control Channel))、P C F I C H (Physical Con

trol Format Indicator Channel)、PHICH (Physical Hybrid-ARQ Indicator Channel) などを含む。PDCCH及び／又はEPDCCHにより、PDSCH及びPUSCHのスケジューリング情報を含む下り制御情報(DCI: Downlink Control Information)などが伝送される。PCFICHにより、PDCCHに用いるOFDMシンボル数が伝送される。EPDCCHは、PDSCHと周波数分割多重され、PDCCHと同様にDCIなどの伝送に用いられる。PHICH、PDCCH、EPDCCHの少なくとも一つにより、PUSCHの送達確認情報(A/N、HARQ-ACK)を伝送できる。

[0096] 無線通信システム1では、ULチャネルとして、各ユーザ端末20で共有されるULデータチャネル(PUSCH: Physical Uplink Shared Channel、UL共有チャネル等ともいう)、UL制御チャネル(PUCCH: Physical Uplink Control Channel)、ランダムアクセスチャネル(PRACH: Physical Random Access Channel)などが用いられる。PUSCHにより、ユーザデータ、上位レイヤ制御情報が伝送される。PDSCHの送達確認情報(A/N、HARQ-ACK)、チャネル状態情報(CSI)の少なくとも一つを含む上り制御情報(UCI: Uplink Control Information)は、PUSCH又はPUCCHにより、伝送される。PRACHにより、セルとの接続確立のためのランダムアクセスプリアンブルを伝送できる。

[0097] <無線基地局>

図7は、本実施の形態に係る無線基地局の全体構成の一例を示す図である。無線基地局10は、複数の送受信アンテナ101と、アンプ部102と、送受信部103と、ベースバンド信号処理部104と、呼処理部105と、伝送路インターフェース106とを備えている。なお、送受信アンテナ101、アンプ部102、送受信部103は、それぞれ1つ以上を含むように構成されてもよい。

[0098] 下りリンクにより無線基地局10からユーザ端末20に送信されるユーザデータは、上位局装置30から伝送路インターフェース106を介してベ-

スバンド信号処理部 104 に入力される。

- [0099] ベースバンド信号処理部 104 では、ユーザデータに関して、PDCP (Packet Data Convergence Protocol) レイヤの処理、ユーザデータの分割・結合、RLC (Radio Link Control) 再送制御などのRLCレイヤの送信処理、MAC (Medium Access Control) 再送制御 (例えば、HARQ (Hybrid Automatic Repeat reQuest) の処理)、スケジューリング、伝送フォーマット選択、チャネル符号化、レートマッチング、スクランブリング、逆高速フーリエ変換 (IFFT: Inverse Fast Fourier Transform) 処理及びプリコーディング処理の少なくとも一つなどの送信処理が行われて送受信部 103 に転送される。また、下り制御信号に関しても、チャネル符号化及び／又は逆高速フーリエ変換などの送信処理が行われて、送受信部 103 に転送される。
- [0100] 送受信部 103 は、ベースバンド信号処理部 104 からアンテナ毎にプリコーディングして出力されたベースバンド信号を無線周波数帯に変換して送信する。送受信部 103 で周波数変換された無線周波数信号は、アンプ部 102 により増幅され、送受信アンテナ 101 から送信される。
- [0101] 本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明されるトランスミッター／レシーバー、送受信回路又は送受信装置から構成することができる。なお、送受信部 103 は、一体の送受信部として構成されてもよいし、送信部及び受信部から構成されてもよい。
- [0102] 一方、UL信号については、送受信アンテナ 101 で受信された無線周波数信号がアンプ部 102 で増幅される。送受信部 103 はアンプ部 102 で増幅されたUL信号を受信する。送受信部 103 は、受信信号をベースバンド信号に周波数変換して、ベースバンド信号処理部 104 へ出力する。
- [0103] ベースバンド信号処理部 104 では、入力されたUL信号に含まれるULデータに対して、高速フーリエ変換 (FFT: Fast Fourier Transform) 処理、逆離散フーリエ変換 (IDFT: Inverse Discrete Fourier Transform) 処理、誤り訂正復号、MAC再送制御の受信処理、RLCレイヤ及び

PDCプレイヤの受信処理がなされ、伝送路インターフェース106を介して上位局装置30に転送される。呼処理部105は、通信チャネルの設定、解放などの呼処理、無線基地局10の状態管理、無線リソースの管理の少なくとも一つを行う。

[0104] 伝送路インターフェース106は、所定のインターフェースを介して、上位局装置30と信号を送受信する。また、伝送路インターフェース106は、基地局間インターフェース（例えば、CPR I（Common Public Radio Interface）に準拠した光ファイバ、X2インターフェース）を介して隣接無線基地局10と信号を送受信（バックホールシグナリング）してもよい。

[0105] 送受信部103は、上り共有チャネルに多重された上り制御情報を受信する。送受信部103は、上り共有チャネルに前記上りデータ及び上り制御情報を多重して送信する場合に、上りデータにパケット処理とレートマッチング処理の一方又は双方を適用するかを指示する情報を送信する。

[0106] 図8は、本実施の形態に係る無線基地局の機能構成の一例を示す図である。なお、図8は、本実施の形態における特徴部分の機能ブロックを主に示しており、無線基地局10は、無線通信に必要な他の機能ブロックも有しているものとする。図8に示すように、ベースバンド信号処理部104は、制御部301と、送信信号生成部302と、マッピング部303と、受信信号処理部304と、測定部305とを備えている。

[0107] 制御部301は、無線基地局10全体の制御を実施する。制御部301は、例えば、送信信号生成部302によるDL信号の生成、マッピング部303によるDL信号のマッピング、受信信号処理部304によるUL信号の受信処理（例えば、復調など）及び測定部305による測定の少なくとも一つを制御する。

[0108] 具体的には、制御部301は、ユーザ端末20のスケジューリングを行う。例えば、制御部301は、上り共有チャネルの送信タイミング及び／又は送信期間と、上り制御情報の送信タイミング及び／又は送信期間を制御する。

- [0109] また、制御部 301 は、上り共有チャネルに上りデータ及び上り制御情報を多重して送信する場合に、上りデータにパルクチャ処理とレートマッチング処理の一方又は双方を適用するかを制御してユーザ端末に通知してもよい。
- [0110] 制御部 301 は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明されるコントローラ、制御回路又は制御装置から構成することができる。
- [0111] 送信信号生成部 302 は、制御部 301 からの指示に基づいて、DL 信号（DL データ信号、DL 制御信号、DL 参照信号を含む）を生成して、マッピング部 303 に出力する。
- [0112] 送信信号生成部 302 は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明される信号生成器、信号生成回路又は信号生成装置とすることができる。
- [0113] マッピング部 303 は、制御部 301 からの指示に基づいて、送信信号生成部 302 で生成された DL 信号を、所定の無線リソースにマッピングして、送受信部 103 に出力する。マッピング部 303 は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明されるマッパー、マッピング回路又はマッピング装置とすることができる。
- [0114] 受信信号処理部 304 は、ユーザ端末 20 から送信される UL 信号（例えば、UL データ信号、UL 制御信号、UL 参照信号を含む）に対して、受信処理（例えば、デマッピング、復調、復号など）を行う。具体的には、受信信号処理部 304 は、受信信号及び／又は受信処理後の信号を、測定部 305 に出力してもよい。また、受信信号処理部 304 は、制御部 301 から指示される UL 制御チャネル構成に基づいて、UCI の受信処理を行う。
- [0115] 測定部 305 は、受信した信号に関する測定を実施する。測定部 305 は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明される測定器、測定回路又は測定装置から構成することができる。
- [0116] 測定部 305 は、例えば、UL 参照信号の受信電力（例えば、RSRP (Reference Signal Received Power)）及び／又は受信品質（例えば、RS

RQ (Reference Signal Received Quality)) に基づいて、UL のチャネル品質を測定してもよい。測定結果は、制御部 301 に出力されてもよい。

[0117] <ユーザ端末>

図 9 は、本実施の形態に係るユーザ端末の全体構成の一例を示す図である。ユーザ端末 20 は、MIMO 伝送のための複数の送受信アンテナ 201 と、アンプ部 202 と、送受信部 203 と、ベースバンド信号処理部 204 と、アプリケーション部 205 と、を備えている。

[0118] 複数の送受信アンテナ 201 で受信された無線周波数信号は、それぞれアンプ部 202 で増幅される。各送受信部 203 はアンプ部 202 で増幅された DL 信号を受信する。送受信部 203 は、受信信号をベースバンド信号に周波数変換して、ベースバンド信号処理部 204 に出力する。

[0119] ベースバンド信号処理部 204 は、入力されたベースバンド信号に対して、FFT 処理、誤り訂正復号、再送制御の受信処理などの少なくとも一つを行う。DL データは、アプリケーション部 205 に転送される。アプリケーション部 205 は、物理レイヤ及び MAC レイヤより上位のレイヤに関する処理などを行う。

[0120] 一方、UL データについては、アプリケーション部 205 からベースバンド信号処理部 204 に入力される。ベースバンド信号処理部 204 では、再送制御処理（例えば、HARQ の処理）、チャネル符号化、レートマッチング、パングチャ、離散フーリエ変換（DFT : Discrete Fourier Transform）処理、IFFT 処理などの少なくとも一つが行われて各送受信部 203 に転送される。UCI（例えば、DL 信号の A/N 、チャネル状態情報（CSI）、スケジューリング要求（SR）の少なくとも一つなど）についても、チャネル符号化、レートマッチング、パングチャ、DFT 処理及び IFFT 処理などの少なくとも一つが行われて各送受信部 203 に転送される。

[0121] 送受信部 203 は、ベースバンド信号処理部 204 から出力されたベースバンド信号を無線周波数帯に変換して送信する。送受信部 203 で周波数変

換された無線周波数信号は、アンプ部202により増幅され、送受信アンテナ201から送信される。

[0122] また、送受信部203は、上り共有チャネルの送信期間と、上り制御情報の送信期間の少なくとも一部が重複する場合に、上り共有チャネルを利用して上り制御情報を送信する。また、送受信部203は、上り共有チャネルに前記上りデータ及び上り制御情報を多重して送信する場合に、上りデータにパルクチャ処理とレートマッチング処理の一方又は双方を適用するかを指示する情報を受信してもよい。

[0123] 送受信部203は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明されるトランスミッター／レシーバー、送受信回路又は送受信装置とすることができる。また、送受信部203は、一体の送受信部として構成されてもよいし、送信部及び受信部から構成されてもよい。

[0124] 図10は、本実施の形態に係るユーザ端末の機能構成の一例を示す図である。なお、図10においては、本実施の形態における特徴部分の機能ブロックを主に示しており、ユーザ端末20は、無線通信に必要な他の機能ブロックも有しているものとする。図10に示すように、ユーザ端末20が有するベースバンド信号処理部204は、制御部401と、送信信号生成部402と、マッピング部403と、受信信号処理部404と、測定部405と、を備えている。

[0125] 制御部401は、ユーザ端末20全体の制御を実施する。制御部401は、例えば、送信信号生成部402によるUL信号の生成、マッピング部403によるUL信号のマッピング、受信信号処理部404によるDL信号の受信処理及び測定部405による測定の少なくとも一つを制御する。

[0126] また、制御部401は、上り共有チャネルを利用した上り制御情報の送信を制御する。例えば、制御部401は、上り共有チャネルに上りデータ及び上り制御情報を多重して送信する場合に、上り制御情報に含まれる送達確認信号(HARQ-ACK)のビット数、基地局10からの指示及び上り制御情報の種別の少なくとも一つに基づいて、上りデータ及び／又は上り制御情

報に適用する処理方法としてパンクチャ処理及びレートマッチング処理の少なくとも一方を決定すると共に、上り制御情報に対するマッピングパターンを決定する。

[0127] 例えば、制御部401は、HARQ-ACKビット数が所定ビット（2ビット）以下である場合に、処理方法としてパンクチャ処理を選択し、マッピングパターンとして第1のマッピングパターン（パターンA）を選択する（図1A参照）。また、制御部401は、HARQ-ACKのビット数が所定ビット（2ビット）を上回る場合に、処理方法としてレートマッチング処理を選択し、マッピングパターンとして第1のマッピングパターンと異なる第2のマッピングパターン（パターンB）を選択する（図1B参照）。或いは、制御部401は、HARQ-ACKのビット数が所定ビット（2ビット）を上回る場合に、処理方法としてパンクチャ処理及びレートマッチング処理を選択し、マッピングパターンとして、第1のマッピングパターンを含む第3のマッピングパターン（パターンC）を選択してもよい（図2B参照）。

[0128] また、制御部401は、上り制御チャネルフォーマット（PUCCHフォーマット）に基づいて、上りデータ及び／又は上り制御情報に適用する処理方法としてパンクチャ処理及びレートマッチング処理の少なくとも一方を決定すると共に、上り制御情報に対するマッピングパターンを決定してもよい（図3参照）。或いは、制御部401は、上り制御情報の種別に基づいて、上りデータ及び／又は上り制御情報に適用する処理方法としてパンクチャ処理及びレートマッチング処理の少なくとも一方を決定すると共に、上り制御情報に対するマッピングパターンを決定してもよい（図4参照）。

[0129] 制御部401は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明されるコントローラ、制御回路又は制御装置から構成することができる。

[0130] 送信信号生成部402は、制御部401からの指示に基づいて、UL信号（ULデータ信号、UL制御信号、UL参照信号、UCIを含む）を生成（例えば、符号化、レートマッチング、パンクチャ、変調など）して、マッピング部403に出力する。送信信号生成部402は、本発明に係る技術分野

での共通認識に基づいて説明される信号生成器、信号生成回路又は信号生成装置とすることができる。

[0131] マッピング部403は、制御部401からの指示に基づいて、送信信号生成部402で生成されたUL信号を無線リソースにマッピングして、送受信部203へ出力する。マッピング部403は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明されるマッパー、マッピング回路又はマッピング装置とすることができる。

[0132] 受信信号処理部404は、DL信号（DLデータ信号、スケジューリング情報、DL制御信号、DL参照信号）に対して、受信処理（例えば、デマッピング、復調、復号など）を行う。受信信号処理部404は、無線基地局10から受信した情報を、制御部401に出力する。受信信号処理部404は、例えば、報知情報、システム情報、RRCシグナリングなどの上位レイヤシグナリングによる上位レイヤ制御情報、物理レイヤ制御情報（L1/L2制御情報）などを、制御部401に出力する。

[0133] 受信信号処理部404は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明される信号処理器、信号処理回路又は信号処理装置から構成することができる。また、受信信号処理部404は、本発明に係る受信部を構成することができる。

[0134] 測定部405は、無線基地局10からの参照信号（例えば、CSI-RS）に基づいて、チャネル状態を測定し、測定結果を制御部401に出力する。なお、チャネル状態の測定は、CC毎に行われてもよい。

[0135] 測定部405は、本発明に係る技術分野での共通認識に基づいて説明される信号処理器、信号処理回路又は信号処理装置、並びに、測定器、測定回路又は測定装置から構成することができる。

[0136] ＜ハードウェア構成＞

なお、上記実施の形態の説明に用いたブロック図は、機能単位のブロックを示している。これらの機能ブロック（構成部）は、ハードウェア及び／又はソフトウェアの任意の組み合わせによって実現される。また、各機能プロ

ックの実現方法は特に限定されない。すなわち、各機能ブロックは、物理的及び／又は論理的に結合した１つの装置を用いて実現されてもよいし、物理的及び／又は論理的に分離した２つ以上の装置を直接的及び／又は間接的に（例えば、有線及び／又は無線を用いて）接続し、これら複数の装置を用いて実現されてもよい。

[0137] 例えば、本実施の形態における無線基地局、ユーザ端末などは、本発明の無線通信方法の処理を行うコンピュータとして機能してもよい。図１１は、本実施の形態に係る無線基地局及びユーザ端末のハードウェア構成の一例を示す図である。上述の無線基地局１０及びユーザ端末２０は、物理的には、プロセッサ１００１、メモリ１００２、ストレージ１００３、通信装置１００４、入力装置１００５、出力装置１００６、バス１００７などを含むコンピュータ装置として構成されてもよい。

[0138] なお、以下の説明では、「装置」という文言は、回路、デバイス、ユニットなどに読み替えることができる。無線基地局１０及びユーザ端末２０のハードウェア構成は、図に示した各装置を１つ又は複数含むように構成されてもよいし、一部の装置を含まずに構成されてもよい。

[0139] 例えば、プロセッサ１００１は１つだけ図示されているが、複数のプロセッサがあってもよい。また、処理は、１のプロセッサによって実行されてもよいし、処理が同時に、逐次に、又はその他の手法を用いて、１以上のプロセッサによって実行されてもよい。なお、プロセッサ１００１は、１以上のチップによって実装されてもよい。

[0140] 無線基地局１０及びユーザ端末２０における各機能は、例えば、プロセッサ１００１、メモリ１００２などのハードウェア上に所定のソフトウェア（プログラム）を読み込ませることによって、プロセッサ１００１が演算を行い、通信装置１００４を介する通信を制御したり、メモリ１００２及びストレージ１００３におけるデータの読み出し及び／又は書き込みを制御したりすることによって実現される。

[0141] プロセッサ１００１は、例えば、オペレーティングシステムを動作させて

コンピュータ全体を制御する。プロセッサ１００１は、周辺装置とのインターフェース、制御装置、演算装置、レジスタなどを含む中央処理装置（ＣＰＵ：Central Processing Unit）によって構成されてもよい。例えば、上述のベースバンド信号処理部１０４（２０４）、呼処理部１０５などは、プロセッサ１００１によって実現されてもよい。

[0142] また、プロセッサ１００１は、プログラム（プログラムコード）、ソフトウェアモジュール、データなどを、ストレージ１００３及び／又は通信装置１００４からメモリ１００２に読み出し、これらに従って各種の処理を実行する。プログラムとしては、上述の実施形態において説明した動作の少なくとも一部をコンピュータに実行させるプログラムが用いられる。例えば、ユーザ端末２０の制御部４０１は、メモリ１００２に格納され、プロセッサ１００１において動作する制御プログラムによって実現されてもよく、他の機能ブロックについても同様に実現されてもよい。

[0143] メモリ１００２は、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であり、例えば、ＲＯＭ（Read Only Memory）、ＥＰＲＯＭ（Erasable Programmable ROM）、ＥＥＰＲＯＭ（Electrically EPROM）、ＲＡＭ（Random Access Memory）、その他の適切な記憶媒体の少なくとも１つによって構成されてもよい。メモリ１００２は、レジスタ、キャッシュ、メインメモリ（主記憶装置）などと呼ばれてもよい。メモリ１００２は、本実施の形態に係る無線通信方法を実施するために実行可能なプログラム（プログラムコード）、ソフトウェアモジュールなどを保存することができる。

[0144] ストレージ１００３は、コンピュータ読み取り可能な記録媒体であり、例えば、フレキシブルディスク、フロッピー（登録商標）ディスク、光磁気ディスク（例えば、コンパクトディスク（ＣＤ－ＲＯＭ（Compact Disc ROM）など）、デジタル多用途ディスク、Ｂｌｕ－ｒａｙ（登録商標）ディスク）、リムーバブルディスク、ハードディスクドライブ、スマートカード、フラッシュメモリデバイス（例えば、カード、スティック、キードライブ）、磁気ストライプ、データベース、サーバ、その他の適切な記憶媒体の少なく

とも1つによって構成されてもよい。ストレージ1003は、補助記憶装置と呼ばれてもよい。

[0145] 通信装置1004は、有線及び／又は無線ネットワークを介してコンピュータ間の通信を行うためのハードウェア（送受信デバイス）であり、例えばネットワークデバイス、ネットワークコントローラ、ネットワークカード、通信モジュールなどともいう。通信装置1004は、例えば周波数分割複信（FDD：Frequency Division Duplex）及び／又は時分割複信（TDD：Time Division Duplex）を実現するために、高周波スイッチ、デュプレクサ、フィルタ、周波数シンセサイザなどを含んで構成されてもよい。例えば、上述の送受信アンテナ101（201）、アンプ部102（202）、送受信部103（203）、伝送路インターフェース106などは、通信装置1004によって実現されてもよい。

[0146] 入力装置1005は、外部からの入力を受け付ける入力デバイス（例えば、キーボード、マウス、マイクロフォン、スイッチ、ボタン、センサなど）である。出力装置1006は、外部への出力を実施する出力デバイス（例えば、ディスプレイ、スピーカ、LED（Light Emitting Diode）ランプなど）である。なお、入力装置1005及び出力装置1006は、一体となった構成（例えば、タッチパネル）であってもよい。

[0147] また、プロセッサ1001、メモリ1002などの各装置は、情報を通信するためのバス1007によって接続される。バス1007は、単一のバスを用いて構成されてもよいし、装置間ごとに異なるバスを用いて構成されてもよい。

[0148] また、無線基地局10及びユーザ端末20は、マイクロプロセッサ、デジタル信号プロセッサ（DSP：Digital Signal Processor）、ASIC（Application Specific Integrated Circuit）、PLD（Programmable Logic Device）、FPGA（Field Programmable Gate Array）などのハードウェアを含んで構成されてもよく、当該ハードウェアを用いて各機能ブロックの一部又は全てが実現されてもよい。例えば、プロセッサ1001は、

これらのハードウェアの少なくとも1つを用いて実装されてもよい。

[0149] (変形例)

なお、本明細書において説明した用語及び／又は本明細書の理解に必要な用語については、同一の又は類似する意味を有する用語と置き換えてもよい。例えば、チャネル及び／又はシンボルは信号（シグナリング）であってもよい。また、信号はメッセージであってもよい。参照信号は、RS (Reference Signal) と略称することもでき、適用される標準によってパイロット (Pilot)、パイロット信号などと呼ばれてもよい。また、コンポーネントキャリア (CC : Component Carrier) は、セル、周波数キャリア、キャリア周波数などと呼ばれてもよい。

[0150] また、無線フレームは、時間領域において1つ又は複数の期間（フレーム）によって構成されてもよい。無線フレームを構成する当該1つ又は複数の各期間（フレーム）は、サブフレームと呼ばれてもよい。さらに、サブフレームは、時間領域において1つ又は複数のスロットによって構成されてもよい。サブフレームは、ニューメロロジーに依存しない固定の時間長（例えば、1ms）であってもよい。

[0151] さらに、スロットは、時間領域において1つ又は複数のシンボル (OFDM (Orthogonal Frequency Division Multiplexing) シンボル、SC-FDMA (Single Carrier Frequency Division Multiple Access) シンボルなど) によって構成されてもよい。また、スロットは、ニューメロロジーに基づく時間単位であってもよい。また、スロットは、複数のミニスロットを含んでもよい。各ミニスロットは、時間領域において1つ又は複数のシンボルによって構成されてもよい。また、ミニスロットは、サブスロットと呼ばれてもよい。

[0152] 無線フレーム、サブフレーム、スロット、ミニスロット及びシンボルは、いずれも信号を伝送する際の時間単位を表す。無線フレーム、サブフレーム、スロット、ミニスロット及びシンボルは、それぞれに対応する別の呼称が用いられてもよい。例えば、1サブフレームは送信時間間隔 (TTI : Trans

mission Time Interval) と呼ばれてもよいし、複数の連続したサブフレームがTTIと呼ばれてよいし、1スロット又は1ミニスロットがTTIと呼ばれてもよい。つまり、サブフレーム及び／又はTTIは、既存のLTEにおけるサブフレーム(1ms)であってもよいし、1msより短い期間(例えば、1-13シンボル)であってもよいし、1msより長い期間であってもよい。なお、TTIを表す単位は、サブフレームではなくスロット、ミニスロットなどと呼ばれてもよい。

[0153] ここで、TTIは、例えば、無線通信におけるスケジューリングの最小時間単位のことをいう。例えば、LTEシステムでは、無線基地局が各ユーザ端末に対して、無線リソース(各ユーザ端末において使用することが可能な周波数帯域幅、送信電力など)を、TTI単位で割り当てるスケジューリングを行う。なお、TTIの定義はこれに限られない。

[0154] TTIは、チャネル符号化されたデータパケット(トランスポートブロック)、コードブロック、及び／又はコードワードの送信時間単位であってもよいし、スケジューリング、リンクアダプテーションなどの処理単位となってもよい。なお、TTIが与えられたとき、実際にトランスポートブロック、コードブロック、及び／又はコードワードがマッピングされる時間区間(例えば、シンボル数)は、当該TTIよりも短くてもよい。

[0155] なお、1スロット又は1ミニスロットがTTIと呼ばれる場合、1以上のTTI(すなわち、1以上のスロット又は1以上のミニスロット)が、スケジューリングの最小時間単位となってもよい。また、当該スケジューリングの最小時間単位を構成するスロット数(ミニスロット数)は制御されてもよい。

[0156] 1msの時間長を有するTTIは、通常TTI(LTE Rel. 8-12におけるTTI)、ノーマルTTI、ロングTTI、通常サブフレーム、ノーマルサブフレーム、又はロングサブフレームなどと呼ばれてもよい。通常TTIより短いTTIは、短縮TTI、ショートTTI、部分TTI(partial又はfractional TTI)、短縮サブフレーム、ショートサブフレーム、ミ

ニスロット、又は、サブスロットなどと呼ばれてもよい。

[0157] なお、ロングTTI（例えば、通常TTI、サブフレームなど）は、1msを超える時間長を有するTTIで読み替えてもよいし、ショートTTI（例えば、短縮TTIなど）は、ロングTTIのTTI長未満かつ1ms以上のTTI長を有するTTIで読み替えてもよい。

[0158] リソースブロック（RB：Resource Block）は、時間領域及び周波数領域のリソース割当単位であり、周波数領域において、1つ又は複数個の連続した副搬送波（サブキャリア（subcarrier））を含んでもよい。また、RBは、時間領域において、1つ又は複数個のシンボルを含んでもよく、1スロット、1ミニスロット、1サブフレーム又は1TTIの長さであってもよい。1TTI、1サブフレームは、それぞれ1つ又は複数のリソースブロックによって構成されてもよい。なお、1つ又は複数のRBは、物理リソースブロック（PRB：Physical RB）、サブキャリアグループ（SCG：Sub-Carrier Group）、リソースエレメントグループ（REG：Resource Element Group）、PRBペア、RBペアなどと呼ばれてもよい。

[0159] また、リソースブロックは、1つ又は複数のリソースエレメント（RE：Resource Element）によって構成されてもよい。例えば、1REは、1サブキャリア及び1シンボルの無線リソース領域であってもよい。

[0160] なお、上述した無線フレーム、サブフレーム、スロット、ミニスロット及びシンボルなどの構造は例示に過ぎない。例えば、無線フレームに含まれるサブフレームの数、サブフレーム又は無線フレームあたりのスロットの数、スロット内に含まれるミニスロットの数、スロット又はミニスロットに含まれるシンボル及びRBの数、RBに含まれるサブキャリアの数、並びにTTI内のシンボル数、シンボル長、サイクリックプレフィックス（CP：Cyclic Prefix）長などの構成は、様々に変更することができる。

[0161] また、本明細書において説明した情報、パラメータなどは、絶対値を用いて表されてもよいし、所定の値からの相対値を用いて表されてもよいし、対応する別の情報を用いて表されてもよい。例えば、無線リソースは、所定の

インデックスによって指示されてもよい。

- [0162] 本明細書においてパラメータなどに使用する名称は、いかなる点においても限定的な名称ではない。例えば、様々なチャネル（P U C C H (Physical Uplink Control Channel)、P D C C H (Physical Downlink Control Channel) など）及び情報要素は、あらゆる好適な名称によって識別できるので、これらの様々なチャネル及び情報要素に割り当てている様々な名称は、いかなる点においても限定的な名称ではない。
- [0163] 本明細書において説明した情報、信号などは、様々な異なる技術のいずれかを使用して表されてもよい。例えば、上記の説明全体に渡って言及され得るデータ、命令、コマンド、情報、信号、ビット、シンボル、チップなどは、電圧、電流、電磁波、磁界若しくは磁性粒子、光場若しくは光子、又はこれらの任意の組み合わせによって表されてもよい。
- [0164] また、情報、信号などは、上位レイヤから下位レイヤ、及び／又は下位レイヤから上位レイヤへ出力され得る。情報、信号などは、複数のネットワークノードを介して入出力されてもよい。
- [0165] 入出力された情報、信号などは、特定の場所（例えば、メモリ）に保存されてもよいし、管理テーブルを用いて管理してもよい。入出力される情報、信号などは、上書き、更新又は追記をされ得る。出力された情報、信号などは、削除されてもよい。入力された情報、信号などは、他の装置へ送信されてもよい。
- [0166] 情報の通知は、本明細書において説明した態様／実施形態に限られず、他の方法を用いて行われてもよい。例えば、情報の通知は、物理レイヤシグナリング（例えば、下り制御情報（D C I : Downlink Control Information）、上り制御情報（U C I : Uplink Control Information））、上位レイヤシグナリング（例えば、R R C (Radio Resource Control) シグナリング、ブロードキャスト情報（マスタ情報ブロック（M I B : Master Information Block）、システム情報ブロック（S I B : System Information Block）など）、M A C (Medium Access Control) シグナリング）、その他の

信号又はこれらの組み合わせによって実施されてもよい。

- [0167] なお、物理レイヤシグナリングは、L 1 / L 2 (Layer 1 / Layer 2) 制御情報 (L 1 / L 2 制御信号)、L 1 制御情報 (L 1 制御信号) などと呼ばれてもよい。また、R R C シグナリングは、R R C メッセージと呼ばれてもよく、例えば、R R C 接続セットアップ (RRCConnectionSetup) メッセージ、R R C 接続再構成 (RRCConnectionReconfiguration) メッセージなどであってもよい。また、M A C シグナリングは、例えば、M A C 制御要素 (M A C C E (Control Element)) を用いて通知されてもよい。
- [0168] また、所定の情報の通知 (例えば、「Xであること」の通知) は、明示的な通知に限られず、暗示的に (例えば、当該所定の情報の通知を行わないことによって又は別の情報の通知によって) 行われてもよい。
- [0169] 判定は、1 ビットで表される値 (0 か 1 か) によって行われてもよいし、真 (true) 又は偽 (false) で表される真偽値 (boolean) によって行われてもよいし、数値の比較 (例えば、所定の値との比較) によって行われてもよい。
- [0170] ソフトウェアは、ソフトウェア、ファームウェア、ミドルウェア、マイクロコード、ハードウェア記述言語と呼ばれるか、他の名称で呼ばれるかを問わず、命令、命令セット、コード、コードセグメント、プログラムコード、プログラム、サブプログラム、ソフトウェアモジュール、アプリケーション、ソフトウェアアプリケーション、ソフトウェアパッケージ、ルーチン、サブルーチン、オブジェクト、実行可能ファイル、実行スレッド、手順、機能などを意味するよう広く解釈されるべきである。
- [0171] また、ソフトウェア、命令、情報などは、伝送媒体を介して送受信されてもよい。例えば、ソフトウェアが、有線技術 (同軸ケーブル、光ファイバケーブル、ツイストペア、デジタル加入者回線 (D S L : Digital Subscriber Line) など) 及び／又は無線技術 (赤外線、マイクロ波など) を使用してウェブサイト、サーバ、又は他のリモートソースから送信される場合、これらの有線技術及び／又は無線技術は、伝送媒体の定義内に含まれる。

- [0172] 本明細書において使用する「システム」及び「ネットワーク」という用語は、互換的に使用される。
- [0173] 本明細書においては、「基地局（BS : Base Station）」、「無線基地局」、「eNB」、「gNB」、「セル」、「セクタ」、「セルグループ」、「キャリア」及び「コンポーネントキャリア」という用語は、互換的に使用され得る。基地局は、固定局（fixed station）、NodeB、eNodeB（eNB）、アクセスポイント（access point）、送信ポイント、受信ポイント、フェムトセル、スモールセルなどの用語で呼ばれる場合もある。
- [0174] 基地局は、1つ又は複数（例えば、3つ）のセル（セクタとも呼ばれる）を収容することができる。基地局が複数のセルを収容する場合、基地局のカバレッジエリア全体は複数のより小さいエリアに区分でき、各々のより小さいエリアは、基地局サブシステム（例えば、屋内用の小型基地局（RRH : Remote Radio Head））によって通信サービスを提供することもできる。「セル」又は「セクタ」という用語は、このカバレッジにおいて通信サービスを行う基地局及び／又は基地局サブシステムのカバレッジエリアの一部又は全体を指す。
- [0175] 本明細書においては、「移動局（MS : Mobile Station）」、「ユーザ端末（user terminal）」、「ユーザ装置（UE : User Equipment）」及び「端末」という用語は、互換的に使用され得る。基地局は、固定局（fixed station）、NodeB、eNodeB（eNB）、アクセスポイント（access point）、送信ポイント、受信ポイント、フェムトセル、スモールセルなどの用語で呼ばれる場合もある。
- [0176] 移動局は、当業者によって、加入者局、モバイルユニット、加入者ユニット、ワイヤレスユニット、リモートユニット、モバイルデバイス、ワイヤレスデバイス、ワイヤレス通信デバイス、リモートデバイス、モバイル加入者局、アクセス端末、モバイル端末、ワイヤレス端末、リモート端末、ハンドセット、ユーザエージェント、モバイルクライアント、クライアント又はいくつかの他の適切な用語で呼ばれる場合もある。

- [0177] また、本明細書における無線基地局は、ユーザ端末で読み替えてもよい。例えば、無線基地局及びユーザ端末間の通信を、複数のユーザ端末間（D2D：Device-to-Device）の通信に置き換えた構成について、本発明の各態様／実施形態を適用してもよい。この場合、上述の無線基地局10が有する機能をユーザ端末20が有する構成としてもよい。また、「上り」及び「下り」などの文言は、「サイド」と読み替えられてもよい。例えば、上りチャンネルは、サイドチャンネルと読み替えられてもよい。
- [0178] 同様に、本明細書におけるユーザ端末は、無線基地局で読み替えてもよい。この場合、上述のユーザ端末20が有する機能を無線基地局10が有する構成としてもよい。
- [0179] 本明細書において、基地局によって行われるとした動作は、場合によってはその上位ノード（upper node）によって行われることもある。基地局を有する1つ又は複数のネットワークノード（network nodes）を含むネットワークにおいて、端末との通信のために行われる様々な動作は、基地局、基地局以外の1つ以上のネットワークノード（例えば、MME（Mobility Management Entity）、S-GW（Serving-Gateway）などが考えられるが、これらに限られない）又はこれらの組み合わせによって行われ得ることは明らかである。
- [0180] 本明細書において説明した各態様／実施形態は単独で用いてもよいし、組み合わせて用いてもよいし、実行に伴って切り替えて用いてもよい。また、本明細書で説明した各態様／実施形態の処理手順、シーケンス、フローチャートなどは、矛盾の無い限り、順序を入れ替えてもよい。例えば、本明細書で説明した方法については、例示的な順序で様々なステップの要素を提示しており、提示した特定の順序に限定されない。
- [0181] 本明細書において説明した各態様／実施形態は、LTE（Long Term Evolution）、LTE-A（LTE-Advanced）、LTE-B（LTE-Beyond）、SUPER 3G、IMT-Advanced、4G（4th generation mobile communication system）、5G（5th generation mobile communication system）を含む。

on system)、FRA (Future Radio Access)、New-RAT (Radio Access Technology)、NR (New Radio)、NX (New radio access)、FX (Future generation radio access)、GSM (登録商標) (Global System for Mobile communications)、CDMA2000、UMB (Ultra Mobile Broadband)、IEEE 802.11 (Wi-Fi (登録商標))、IEEE 802.16 (WiMAX (登録商標))、IEEE 802.20、UWB (Ultra-WideBand)、Bluetooth (登録商標)、その他の適切な無線通信方法を利用するシステム及び／又はこれらに基づいて拡張された次世代システムに適用されてもよい。

[0182] 本明細書において使用する「に基づいて」という記載は、別段に明記されていない限り、「のみに基づいて」を意味しない。言い換えれば、「に基づいて」という記載は、「のみに基づいて」と「に少なくとも基づいて」の両方を意味する。

[0183] 本明細書において使用する「第1の」、「第2の」などの呼称を使用した要素へのいかなる参照も、それらの要素の量又は順序を全般的に限定しない。これらの呼称は、2つ以上の要素間を区別する便利な方法として本明細書において使用され得る。したがって、第1及び第2の要素の参照は、2つの要素のみが採用され得ること又は何らかの形で第1の要素が第2の要素に先行しなければならないことを意味しない。

[0184] 本明細書において使用する「判断(決定) (determining)」という用語は、多種多様な動作を包含する場合がある。例えば、「判断(決定)」は、計算(calculating)、算出(computing)、処理(processing)、導出(deriving)、調査(investigating)、探索(looking up) (例えば、テーブル、データベース又は別のデータ構造での探索)、確認(ascertaining)などを「判断(決定)」することであるとみなされてもよい。また、「判断(決定)」は、受信(receiving) (例えば、情報を受信すること)、送信(transmitting) (例えば、情報を送信すること)、入力(input)、出力(output)、アクセス(accessing) (例えば、メモリ中のデータにアクセスすること)

などを「判断（決定）」することであるとみなされてもよい。また、「判断（決定）」は、解決（resolving）、選択（selecting）、選定（choosing）、確立（establishing）、比較（comparing）などを「判断（決定）」することであるとみなされてもよい。つまり、「判断（決定）」は、何らかの動作を「判断（決定）」することであるとみなされてもよい。

[0185] 本明細書において使用する「接続された（connected）」、「結合された（coupled）」という用語、又はこれらのあらゆる変形は、2又はそれ以上の要素間の直接的又は間接的なあらゆる接続又は結合を意味し、互いに「接続」又は「結合」された2つの要素間に1又はそれ以上の中間要素が存在することを含むことができる。要素間の結合又は接続は、物理的であっても、論理的であっても、あるいはこれらの組み合わせであってもよい。例えば、「接続」は「アクセス」と読み替えられてもよい。

[0186] 本明細書において、2つの要素が接続される場合、1又はそれ以上の電線、ケーブル及び／又はプリント電気接続を用いて、並びにいくつかの非限定かつ非包括的な例として、無線周波数領域、マイクロ波領域及び／又は光（可視及び不可視の両方）領域の波長を有する電磁エネルギーなどを用いて、互いに「接続」又は「結合」されることができる。

[0187] 本明細書において、「AとBが異なる」という用語は、「AとBが互いに異なる」ことを意味してもよい。「離れる」、「結合される」などの用語も同様に解釈されてもよい。

[0188] 本明細書又は請求の範囲において、「含む（including）」、「含んでいる（comprising）」、及びそれらの変形が使用されている場合、これらの用語は、用語「備える」と同様に、包括的であることが意図される。さらに、本明細書あるいは請求の範囲において使用されている用語「又は（or）」は、排他的論理和ではないことが意図される。

[0189] 以上、本発明について詳細に説明したが、当業者にとっては、本発明が本明細書中に説明した実施形態に限定されないということは明らかである。本発明は、請求の範囲の記載に基づいて定まる本発明の趣旨及び範囲を逸脱す

ることなく修正及び変更態様として実施することができる。したがって、本明細書の記載は、例示説明を目的とし、本発明に対して何ら制限的な意味をもたらさない。